

令和4年度

決算の概要と決算に対する討論(要旨)

令和4年度
各会計
歳入歳出
決算

会計名	予算現額	歳入	歳出
		決算額	決算額
一般会計	2,644億7,546万1,000円	2,639億9,992万1,955円	2,529億3,087万5,060円
特別会計	国民健康保険事業	561億8,100万円	554億6,442万426円
	介護保険事業	455億2,700万円	456億4,324万7,592円
	後期高齢者医療事業	139億1,000万円	139億8,040万2,062円
	東武東上線連続立体化事業	1億7,465万4,000円	1億7,707万2,997円

共産党 反対 一般会計、4特別会計

区民の暮らしこそ緊急事態であると認識し、思い切った財政支援を行う区政運営を

- 緊急財政対策として、8%シーリングを行い、シニアクラブの清掃活動費や障がい者団体の補助金までカットし、11億7,700万円の予算削減を行ったものの、基金総額は過去最高の1,144億円という異常な結果であった。
- 「6回の補正予算で対策を講じた」と言うが、4年度のコロナ・物価高対策経費198億円のうち、157億円は特定財源で区の支出は41億円だった。もっと区民への支援ができたはず。
- 区営自転車駐車場の指定管理者制度導入により、高齢者雇用を大幅に減らしたほか、回数券も廃止し、利便性が向上したとは言えない。
- 超過勤務が年360時間を超える区職員数は過去最多を更新。正規職員の増員を行うべき。

自民党 賛成 一般会計、4特別会計

複合的なリスクに備えた行財政運営を

- 社会的擁護経験者の支援制度の周知や措置解除前の相談体制の拡充などが望まれる。
- 教育ICT化とGIGAスクール構想の統合した事業展開が求められている。効果的な教育が実施される基盤整備を進めるべき。
- ひきこもり対策は重要な施策であり、一層の推進を求める。
- エネルギー価格高騰対策設備更新助成や公衆浴場燃料費等緊急補助金交付など、区内事業者に対する区独自の事業を高く評価する。
- 区内の危険なブロック塀の除去が進むよう、今後は事業内容を精査すべき。
- まちづくりでは、地域住民への寄り添った対応が求められているため、丁寧な説明を。

公明党 賛成 一般会計、4特別会計

行財政改革を遂行し、持続可能で健全な財政基盤を

- ヤングケアラー実態調査の結果・分析を踏まえ、専門相談や支援窓口の部署を明確にし、多様な支援体制を構築すべき。
- 各種検診の受診やフレイル予防としてのボランティア参加に対し、いたPay健幸ポイントを付与し、健康増進のみならず、医療費の削減や地域活性化へ広く展開すべき。
- 事業者への経営安定化特別融資やエネルギー価格高騰対策設備更新助成などを評価する。
- ゼロカーボンシティ表明に基づく、再生可能エネルギー100%電力の導入や区施設へのウォーターサーバーの設置などを評価する。
- パートナーシップ制度の検討を進め、5年度から制度開始となることを評価する。

民主クラブ 賛成 一般会計、4特別会計

前例にとらわれず、区民の福祉向上のために、さらに的確な施策の実行を

- 新型コロナウイルス対策や物価高騰対策など区民生活や地域経済に及ぼす影響への対策として、緊急性の高い事業を素早く実施したことを評価する。
- 財政調整基金を機動的な財源として、より積極的に活用することを求める。
- 杉並区の事例も参考に、区で採用する区費教員制度の検討を求める。
- 経営安定化特別融資は、資金繰りに苦しむ区内業者から高い評価を受けている。さらなる継続についても検討を。
- 労働環境整備に配慮した調達の推進を図る前向きな要綱制定を評価する。引き続き研究・検討を深め、最終的には公契約条例の制定を。

日本維新の会 賛成 一般会計、4特別会計

真に誰一人取り残さない板橋区をめざす区政運営を

- 保険料を滞納された方の背景に思いを巡らせ、対応策の検討を。その上で、負担の公平性を図ることが最も重要である。収入率の一層の向上に向けた取組みを。
- 引き続き、厳しい経営環境下にある区内事業者に対し、具体的な支援により、寄り添われた4年度の取組みを高く評価する。
- 新型コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策の実施は、緊急を要するものとして速やかに実施されたことを高く評価する。
- 新型コロナ拡大局面において、板橋区の縦割り行政への課題が浮き彫りとなった。改めてしっかりと振り返り、これまで以上にスピード感のある区政運営を。

いたばし未来 賛成 一般会計、4特別会計

時代に求められる事業を即座に打ち出し、区民生活の質の向上と未来への投資を

- 病児・病後児保育事業において、2年度から4年度までお迎えサービスの実績がない。代替となる新たなサービスを実施すべき。
- 児童館のあり方検討で、小学生や中高生の利用について検討されており、期待が持てる。
- こどもの池について、人材不足や地球温暖化の影響などに鑑み、運営体制を改善すべき。
- 養育支援訪問事業の利用実績が少ない。様々な困難で支援が必要となった家庭には、収入などの要件を問わず、積極的に無料で育児支援を提供し、集中支援体制をとるべき。
- 高島平のまちづくりについて、地域住民や地域活動団体と信頼し合い、率直に対話できる関係の構築を求める。